

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
利益配当受領株主確定日	3月31日および中間配当を実施する場合は9月30日
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問い合わせ先	(〒135-8722) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5213-5213(代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

決算公告のホームページのご案内

当社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ(<http://www.asti.co.jp>)に掲載しておりますので、こちらをご覧ください。

単元未満株式の買増制度のご案内

当社は、2004年7月1日より「単元未満株式の買増制度」を実施することといたしました。1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様は、お手元の単元未満株式と併せて1単元の株式の発行を請求することができます。

なお、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおり行っております。

以上の具体的な手続きやお問い合わせは、当社の名義書換代理人(みずほ信託銀行)宛お願い申し上げます。

【お問い合わせ先】みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 03-5213-5213



第41期 事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで



ASTI株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

平素は格別なるご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、当社の第41期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、米国ならびに東南アジアを中心として世界経済の持ち直しが見られ、輸出を中心に企業収益の改善が進む中、株価や設備投資も回復に転じました。その株価回復を背景に金融システムへの過度な不安心理も緩和され、景気は緩やかな回復局面に入ったものと考えられますが、雇用環境は依然として厳しく、個人消費の回復にも力強さは感じられないなど、景気の先行きは楽観を許さない状況が続くものと思われます。

この様な情勢の中、当社は、新しい中期経営計画のスタートの年度として「創造し やり遂げる」を経営スローガンとして新たに掲げ、企業ブランド「ASTI」の確立という最終目標に向かって、「品質絶対のシステム・風土を創る」「特色ある独自のコア技術を創る」「国際的に業務を広げる」という3つの重点方針を柱に事業活動を展開してまいりました。まず、自動化・省人化の推進と画像処理技術を活かした検査装置の導入、そして全社員参加による改善提案活動の展開により、品質と生産性のより一層の向上に取り組んでまいりました。また、コア技術の強化・拡大のため、車載電装品分野・高密度実装技術・超微細加工技術の基盤強化に特に注力してまいりました。そして、事業のグローバル展開を推進するため、国際性を備えた人材の育成を採り入れた教育プログラムをスタートさせ、既存の海外生産体制の整備と強化に取り組んでまいりました。その他環境経営を全社一丸となって推し進める中、前期における浅羽工場に続いて竜洋工場・福島工場・都田工場の3工場においてISO14001の認証を取得いたしました。

この結果、当期売上高は、25,934百万円（前期比2.9%増）となり、当期純利益は746百万円（前期比6.2%増）となりました。なお、期末の利益配当金につきましては、1株につき普通配当5円に特別配当1円と合わせて6円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき10円（普通配当9円、特別配当1円）となりました。

今後につきましても、経営スローガン「創造し やり遂げる」を掲げた中期経営計画に則り、3つの重点方針を柱に事業活動を展開してまいります。さらに、今期におきましては、新たな経営体制のもと、その実現スピードの加速を図り、株主の皆様のご期待にこたえていく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

ASTI株式会社

代表取締役社長

岩田善之

営業の概況

(1) 営業の経過および成果

売上面では、ホームエレクトロニクス分野と制御機器分野での好調な受注に加え、前期より若干減少したものの車載電装品分野の堅調な受注を背景に、当期売上高は、25,934百万円と前期に比較して、736百万円、2.9%の増加となりました。また、主な事業別でみますと、次のとおりであります。

ホームエレクトロニクス分野

洗濯機用電子制御基板や食洗器用電子制御基板の受注増があったことにより前期比12.9%増となりました。

情報通信機器分野

携帯電話機用回路基板の受注が予想を上回る結果となったものの大幅に受注増があった前期には届かず前期比2.6%減となりました。

車載電装品分野

ワイヤーハーネスの受注は堅調だったもののエアコンパネルやアンテナなどの受注が減少したことにより前期比0.7%減となりました。

制御機器分野

産業用ロボットコントローラーやサーフェスマウンター用制御ユニットの受注増があったことにより前期比17.4%増となりました。

利益面では、ホームエレクトロニクス分野や制御機器分野の売上増に加えて、自動化・省人化の推進による生産性の向上が利益に寄与し、経常利益は1,294百万円と前期比145百万円の増加となりました。また、当期純利益は、746百万円となり前期比で43百万円の増加となりました。

(2) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国を中心とした世界経済の回復を受けて、国内経済も緩やかに回復していくものと予想されますが、相変わらず外需依存型のままであり、米国経済の先行き不安や国際政治情勢の影響など海外経済を巡る不透明感が強い中、なお予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような状況の中で、当社といたしましては、経営スローガン「創造し やり遂げる」を掲げた中期経営計画に則り、前期に引き続いて3つの重点方針を柱に事業活動を展開してまいります。そして、今期におきましてはその実現スピードの加速を図ってまいります。ラインの自動化を推進し、作業者の教育訓練を徹底することなど、品質と生産性の更なる向上に引き続き取り組み、基幹事業の4セグメントの製造力を強化してまいります。そして、各事業でお客様の視点に立った

製品・部品の開発と提案に注力しつつ、産学共同研究による超微細加工技術など新しいコア技術の確立にも積極的に取り組んでまいります。事業のグローバル展開につきましては、前期より開始したワールドワイドの人材育成を継続しつつ、既存の生産拠点の整備と強化を推進し、新たな生産拠点の設置も検討してまいります。その他、財務体質の更なる強化、成果に重点を置いた人事制度の徹底、環境マネジメントシステムの推進にも力を注いでまいります。

(3) 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は713百万円で、主なものは機械装置等の生産設備および浅羽工場増床等によるものであります。

(4) 資金調達の状況

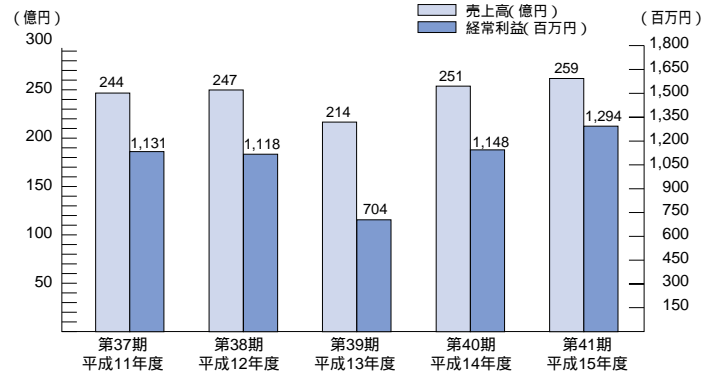
当期におきましては、新株または社債の発行による資金調達は実施していません。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

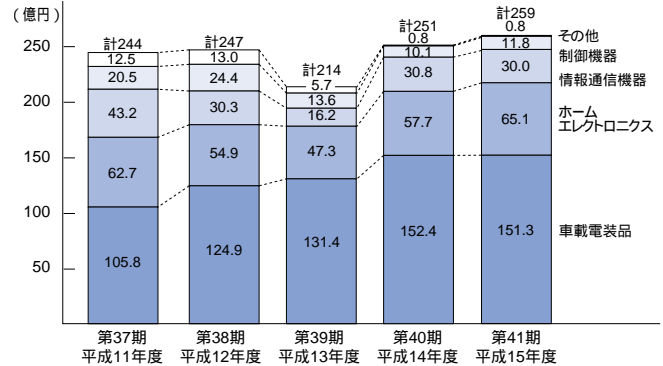
区 分	期 別			
	第38期 平成12年度	第39期 平成13年度	第40期 平成14年度	第41期 平成15年度
売上高(百万円)	24,783	21,450	25,197	25,934
経常利益(百万円)	1,118	704	1,148	1,294
当期純利益(百万円)	806	343	703	746
純資産(百万円)	5,653	5,916	6,598	7,324
総資産(百万円)	13,796	12,037	12,828	13,801
1株当たり純資産額	1,021円33銭	891円38銭	993円49銭	1,103円81銭
1株当たり当期純利益	145円67銭	52円96銭	103円78銭	110円32銭

- (注) 1. 第41期(当期)から「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日法務省令第7号)」による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しております。このため、従来の「当期利益」、「1株当たり当期利益」は、それぞれ「当期純利益」、「1株当たり当期純利益」として表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。なお、第40期から1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。
3. 第38期につきましては、引当金の戻入を特別利益として処理しております。
4. 平成13年5月18日付で、平成13年3月31日現在の株主に対し、その所有株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行い、この結果、期末時点では6,642,517株の発行済株式総数になっております。

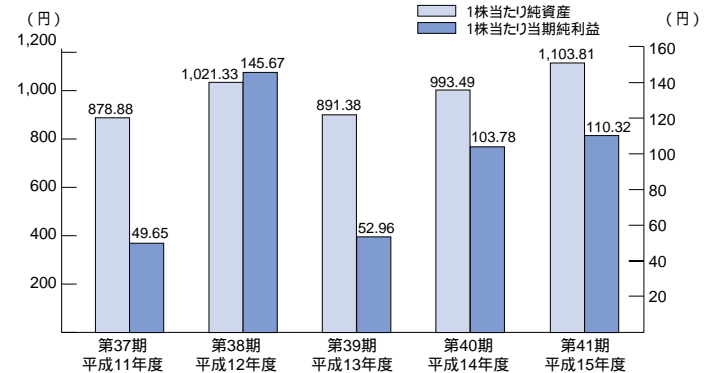
売上高と経常利益



売上高の構成



1株当たり情報



貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,152,454	流動負債	6,133,820
現金及び預金	414,416	支払手形	250,200
受取手形	12,666	買掛金	2,335,018
売掛金	5,874,013	短期借入金	1,650,000
製成品	305,000	1年内返済予定長期借入金	167,464
原材料	1,321,310	未払金	779,289
仕掛品	276,520	未払法人税等	373,014
貯蔵品	11,816	未払消費税等	62,840
前払費用	6,415	賞与引当金	326,333
繰延税金資産	177,752	製品保証引当金	14,871
未収入金	750,713	設備関係支払手形	98,625
その他	2,505	その他	76,161
貸倒引当金	675		
固定資産	4,649,161	固定負債	343,256
有形固定資産	2,966,358	長期借入金	65,340
建物	994,695	役員退職慰労引当金	277,916
構築物	25,822		
機械及び装置	570,572	負債の部合計	6,477,076
車両運搬具	4,667		
工具器具備品	220,659	資本の部	
土地	1,144,859	資本金	1,156,332
建設仮勘定	5,082	資本剰余金	1,356,685
無形固定資産	91,200	資本準備金	1,356,685
借地権	7,326		
ソフトウェア	73,372	利益剰余金	4,729,844
その他	10,501	利益準備金	50,146
投資その他の資産	1,591,602	任意積立金	
投資有価証券	368,786	別途積立金	3,500,000
出資金	260	当期末処分利益	1,179,698
子会社出資金	417,044	株式等評価差額金	91,762
長期貸付金	89,255	自己株式	10,085
長期前払費用	945		
前払年金費用	214,733	資本の部合計	7,324,539
繰延税金資産	138,469		
保証金	60,799	負債・資本の部合計	13,801,615
保険積立金	317,512		
その他	11,505		
貸倒引当金	27,708		
資産の部合計	13,801,615		

- (1) 子会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 475,486千円
長期金銭債権 89,255千円
短期金銭債務 202,899千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,206,602千円
- (3) 重要なリース資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子部品加工設備及び電装品加工設備があります。
- (4) 保証債務等 受取手形割引高 119,935千円
- (5) 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限される純資産額 91,762千円

損益計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) (単位：千円)

科 目		金 額	
経常 損益 の部	営業収益		25,934,412
	売上高	25,934,412	
	営業費用		24,568,624
	売上原価	23,150,271	
	販売費及び一般管理費	1,418,352	
	営業利益		1,365,787
	営業外収益		93,229
	受取利息及び配当金	12,383	
	その他	80,845	
	営業外費用		164,992
支払利息	22,813		
棚卸資産廃却損・評価損	100,881		
その他	41,297		
	経常利益		1,294,024
特別 損益 の部	特別利益		5,127
	固定資産売却益	4,071	
	投資有価証券売却益	1,056	
	特別損失		31,389
	固定資産処分損	31,389	
	税引前当期純利益		1,267,762
	法人税、住民税及び事業税	504,966	
	法人税等調整額	15,980	520,946
	当期純利益		746,816
	前期繰越利益		459,381
	中間配当額		26,499
	当期末処分利益		1,179,698

- (1) 子会社との取引高
営業取引高 売上高 127,136千円
仕入高 612,473千円
営業取引以外の取引高 23,533千円
- (2) 1株当たり当期純利益 110円32銭

利益処分

(単位：円)

当期末処分利益	1,179,698,141	
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金 (1株につき6円)	39,727,038	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	16,000,000 (3,000,000)	
別途積立金	600,000,000	655,727,038
次期繰越利益		523,971,103

- (注) 1. 平成15年12月10日に26,499,608円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は、1株につき普通配当5円に特別配当1円と合わせて6円といたしました。また、自己株式21,344株については除いております。

取締役および監査役 (平成16年6月25日現在)

役職名	氏名
代表取締役名誉会長	朝元 愷 融
取締役会長	植平 幹 夫
代表取締役社長	岩田 善 之
常務取締役	安立 淨 明
取締役	深津 信 敏
取締役	渡辺 剛 一
常勤監査役	大淵 正 博
監査役	藤田 雅 弘
監査役	田中 範 雄

会社の概況 (平成16年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

区 分	主 要 な 製 品
ホームエレクトロニクス	洗濯機用電子制御基板 食洗器用電子制御基板 衣類乾燥機用電子制御基板
情報通信機器	携帯電話機用回路基板
車載電装品	車載用スイッチ・センサー 車載・船舶用ワイヤーハーネス コーナーセンサーユニット エアコンパネル、アンテナ
制御機器	産業用ロボットコントローラー サーフェスマウンター用制御ユニット

(2) 主要な営業所および工場

名 称	所 在 地
本社・福島工場	静岡県浜松市福島町626番地
竜洋工場	静岡県磐田郡竜洋町平間1401番地
浅羽工場	静岡県磐田郡浅羽町大野2754番地
都田技術センター	静岡県浜松市新都田一丁目5番1号
関西工場	大阪府摂津市鳥飼本町三丁目2番25号

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	24,000,000株
発行済株式の総数	6,642,517株
株主数	946名
大株主	

株 主 名	持 株 数	議決権比率	当社の当該株主への出資状況	
			持 株 数	議決権比率
朝元 愷 融	1,440,553株	22.4%	-	-
A S T I 共 栄 会	491,720株	7.6%	-	-
A S T I 従 業 員 持 株 会	328,020株	5.1%	-	-
株式会社名古屋銀行	198,000株	3.1%	55,000株	0.0%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	183,000株	2.8%	-	-
株式会社りそな銀行	157,800株	2.4%	-	-
日本生命保険相互会社	155,600株	2.4%	-	-

(注) 当社は、株式会社りそな銀行の持株会社である株式会社りそなホールディングスの株式41,000株、議決権比率0.0%を所有しております。

製品紹介



携帯電話機用回路基板



バススピーカーユニット



車載用エアコンパネル



車載用ラジオ



電動車用スイッチボックス

環境への取組みについて

**4つの工場で、国際環境規格「ISO14001」を取得。
地域への貢献活動や風力発電など、独自の取組みも推進しています。**

「ASTI環境方針」に基づき、全社が一丸となった活動により、2003年までに4つの工場で国際環境規格「ISO14001認証」を取得。各工場では、ゼロエミッションや使用エネルギー削減、リサイクルなどに従業員一人ひとりが自発的に取組み、鉛はんだ全廃などに向け成果を上げています。また、地域の清掃活動への貢献や風力発電の活用など、新たな試みも推進。今後は、グリーン調達やLCA（ライフサイクルアセスメント）の導入を図りながら、お取引先企業の「環境方針」にも対応するフレキシブルな活動を進めていきます。



風力発電

